
第2章 桜井由躬雄の前近代東南アジア国家論が 照らす 2020 年代インドネシアの動向：一次製品の 海外需要・物流ルートから見た政治統合

中国大陸は羊と麦の世界から米と魚の世界へのゆったりとした遷移帯だ。中国文明は、さまざまな地域文化を強引にまとめたものに過ぎない。一方、ビルマドライゾーンのような例外はあるにせよ、東南アジアの食の基本は魚と米だ。ベトナムやジャワのような変異はあるものの、大部分の土地では高床式住居が保たれている。ベトナム人を除けば腰巻き（サロン、ロンジーなど）が衣の基本だ。どれも湿潤高温で海の中に生まれた東南アジアの気候環境に適した生活要素、つまり文化だ。確かに東南アジアには一つの文明がないが、代わりに東西 6000 キロ、南北 4000 キロにわたって文化的統一帯、「東南アジア文化」が連なる。東南アジア史は、環境と言う大枠の中に人文現象を位置づける新しい歴史学だ。

こんな不逞の志を持ち出したのは、タイから帰国した 1979 年暮れのことだ。この志のこと初めが、坪内先生や高谷先生とともに企画した『江南デルタ稲作史』のシンポジウムだ（桜井 2013:76-77）。

私の素稿を石井先生が半年かけて推敲し、1985 年になって『東南アジア世界の形成』（世界の歴史シリーズ 12）が出版された。複数の歴史家に引用、紹介されたと言っても、売れた本ではない。しかし私はこのわずか 100 枚超の原稿の中に、私が歩き、考えた東南アジアのすべてをたたきこもうとした。東南アジアは文明を生み出さなかった。しかし、その豊富な自然は東南アジア全域に豊かな文化を作り上げた。その文化地域は、その豊富な熱帯産物を他の文明世界に供給し続けた。その代償として、中国やインドの文明が入って来た。しかも東南アジアは世界の海、太平洋とインド洋を結んでいる。最初は港市国家が林立し、ついで港市国家連合が生まれ、一方、陸上では産品を流すための河川や陸路のネットワークができた。陸のネットワークを支配する

「帝国」が生まれる。海の物流の発展とともに、「帝国」より合理的な大河川を軸とする「王国」に分割され、現在の民族国家の基盤を作っていく。海の状態類型ヌガラ、陸の状態類型ムアン駆使し、一国発展史をまったく無視し、今でいうグローバルヒストリーの走りのような歴史だったと自負している。（中略）文明の歴史ではない、文化の歴史、つまり知識人の書き物から「読み解いた」歴史ではなく、「見た」もの、「感じた」もの、つまり庶民と同じ目線から歴史を構成しなおしてみる。海と島、海とデルタ、森と水田、貴族と商人・農民がともにシェアしたはずの「歴史空間」を書きたかった（桜井 2013:83-85）。

1. はじめに

上述の二つの引用は概説『東南アジア世界の形成』（1985、講談社）にかけた桜井由躬雄の意気込みを示している。この考え方は 2015 年に英語単著で東南アジア史概説を上梓した A. リードとも共通している（リード 2021）。しかし桜井の概説は短さもあって国家の展開が前面に出、生態・生活文化は最初の方に略述されるだけに終わった。桜井は国家と村落の理念の人であった。

1945 年に生まれ 2012 年に没した桜井由躬雄の業績で 2020 年代に意義を持つものは少ない。主著『ベトナム村落の形成』（1987、創文社）は誰もベトナムに行けない時代の東洋史学の業績として秀逸であった。太古から続くと思われた水田共同占有の村落共同体が歴史的に形成されてきたことを論じた。史料に列挙されている村落名を地図に落とし込む手法と農学の知識を活用し 1980 年代には画期的であった。しかしその後ベトナムへ外国人の入国が可能となり史料革命による研究業績の累積で、第一線の文献ではなくなった。

また 1990 年に京都大学東南アジア研究センターから東京大学文学部東洋史学科に移った桜井は主著を

地域研究の業績と考えていた。しかし、

あるとき、東南アジア研究センターでかつての在籍者の業績評価の試みがあった。私の文学博士論文（『ベトナム村落の形成』）が狙上にはのぼった。地域学（地域研究—引用者注）の業績とは認められないと言う評価だったと聞いた。それまで、センターの地域学の中心にあった。センターとは俺のことだと、自負もし、人にも語っていた。地に落ち込むような思いがした。もちろん文献学に戻れる訳ではない。文献学からも地域学からも捨てられた。結構殴られ弱い。酒に逃げ込んだ（桜井 2013:123-124）。

地域研究の研究スタイル、方法をとっても地域研究の業績・作品を生み出せるとは限らない。桜井の業績の中で地域研究の論文・作品はほとんどないと言える¹。1990年代に開始された紅河デルタ・バッコク村の村落調査は東南アジア研究センターの地域研究の王道を行く調査方法がとられたが、史資料を大量に収集しつつも研究業績・作品として実を結ぶことがないままに、桜井は2012年12月に亡くなった。

桜井は理論・理念が勝った研究者であった。西欧社会由来の概念の東南アジアへの導入を嫌いつつも、自ら作ったコンセプトを類型として東南アジアの広範な部分に当てはめようと、もっと言えば、押し付けようとする姿勢が見られた。叙述の背後にマルクス主義的生産関係や発展段階論の幻影がちらつく表現もあった。また東南アジアを、生態でユーラシア大陸に位置づけても、高谷とは異なり自ら考え出した枠組でグローバルに位置づけることはなかった。高谷のように自らの研究の社会的意義を考え続けることもなかった。

今振り返ると、村であれ国家であれ総体を描くことをしていない。ドイモイ以降のバッコク村の変化は「食べる経済・稼ぐ経済」と単純化する一方で、村落内部の社会関係の把握に失敗している。国家の類型も内部のシステムを描くことはなく、国家や地方政権と村の闘ぎあい関係も具体的に描くことはなかった。交渉を描けない人だったのかもしれない。総体（すなわち、いくつもの要因の組み合わせ）が描けないということは、高谷、土屋のように感性によって現場の物事を捉え、言語化をすることができなかった可能性に繋がる。高谷、土屋が特別な才能

を持っていたと言えるが、地域研究では、多少ともこの方法で調査対象の心の内側を推測しないと社会関係を描くことは難しい。これに対して桜井は次のように感性を拒否した。

駒場の東大教養学部大学院の国際関係論の修士課程に入ったばかりの土屋さん、まだ24歳、東洋史学科の大学院入試試験に落ちて浪人していた私は22歳だった。つくづく幼かったと思う。私は生硬で単純な唯物史観を繰り返していた。しかし土屋さんは理論で分析しえない「民族主義」の感性的な側面を論じていた（桜井 1997:427）。

1969年、1970年、土屋さんがジャワにいたころ、学園闘争の崩壊に関わってきた私は、思想、政治、宗教の類には不可知論の立場をとっているし、少なくとも学問の場で語ろうとしない。（中略）机上、秀才の思想史研究にはかなりの程度、軽蔑の気持ちを持っている。つまりは「あいつらには『運動』が、『思想』がわかるものか」という気持ちだ。土屋さんも、私の議論、つまり思想分析不可能論には基本的に賛成であると言う。しかし、土屋さんは不可知なものを必死に表現しようとして努力するのが学問だと言う。不可知なものの研究はやめるべきだと言う桜井は、結局不可知なものに感動していないからだと言う。

しかし、人は思想のために死ぬことができる、土屋さんは言う。民族主義はたしかに野蛮で非合理的なものかもしれぬ。しかし、かつてアジアの何十万という青年たちが、ナショナリズムのために死を選んだではないか。土屋さんは思想に感動する人々に感動する（桜井 1997:430-431）。

桜井は自らの欠陥を薄々理解していたのだろう。『緑色の野帖』の終章の最後に土屋を回想して次のように記す。

土屋さんの死後約1年、自己の地域研究への挫折を感じるたびに、土屋さんの全生涯と、その光り輝く業績が巨山の様にそびえたつ。土屋さんとの数限りない論争のあと、理論的に勝利したはずなのに、研究室の扉を閉めた瞬間に感じさせられる敗北感と同質なものを、今また冷え冷えと感じている（桜井 1997:435）。

桜井のほとんど誰彼構わない長年の悪口・攻撃、人間関係の悪さは相手の心、社会関係を理解しえないコンプレックスから来たのかもしれない。

1 学位論文「ヴェトナム紅河デルタの開発特性と水田水利の発達過程に関する研究：東南アジア主要河川デルタ開発との比較において」東京大学、博士（農学）、1992（未公開）は地域研究の業績と言える。

その一方で、歴史学が書いたもので勝負する学問であるとするれば、桜井の書いたもののなかで現在一番インパクトがあるのは彼の自分史であるエッセイ集『一つの太陽－オールウェイズ－』であろう。桜井が東南アジア研究センターの助手に採用されて以来、先輩地域研究者への強い憧れと、自ら掲げた「歴史地域学」を持って東南アジア、世界を旅したこと、1990年代より開始されたベトナム紅河デルタ・バクコック村での調査のこと、そして急死の直前までがスピード感のある筆致で描かれ、状況を知る人には桜井の憧れと本気で突き進んだバイタリティが一種の感動を呼び起こす。さらに自らの弱さもさらけ出す自分語りの上手さとともに、背景として1960年代から2010年代初頭に至る日本、東南アジアの歴史、学界動向が描かれる。学生や若手研究者にも読んで欲しい本である。

2. 『東南アジア世界の形成』

では桜井の業績の中に、地域研究的な業績はないのであろうか。社会関係に関する感性の言語化がなくても研究できる分野がある。東南アジアは有史以来中国をはじめとする遠隔地の文明圏に一次産品を輸出し続けて今に至る。今日においても東南アジアの地域的特性と言える。この特性を捉えた概説書として石井米雄・桜井由躬雄著『東南アジア世界の形成』(1985)(以下『世界の形成』と略す)を挙げたい。執筆の背景は本章の冒頭に掲げた。本書の強みは桜井が広く旧大陸を歩いていることだろう。「東南アジア史を各国史で終わらせたくない。フィールドによって環境と人文現象の一致をつかむ。私は狂気のように東南アジアと日本を駆け巡る。」(桜井 2013:77)その後南スラウェシ、ジャワ島、スマトラ島、日本の西南諸島、沖縄各地、インドのタミルナドゥ、カルナータカ州、スリランカ、カルカッタ、デリー、カシミール高原。フランスを旅して、『世界の形成』が生まれた(桜井 2013:68-72; 77-79)。

当時の日本の歴史学界では、「高度な文明がないところに歴史はない。ゆえに東南アジアに歴史はない」という圧力が強かった。石井・桜井は本書の冒頭に次のように書いている。

文化を普遍的精神文化のみに局限して考えるならば、たしかに東南アジアは、中国、インド、ヨーロッパのような世界的文化をまだ創造していない。(中略)しかし文化をひろくとらえ、農業をもこれに含めるならば、東南アジアの湿潤水稲作は、西アジアを中心とする乾燥畑作農耕

と並んで、旧世界の農法を二分する一方の中核とってよいであろう。むしろ中国やインドはいわばその両者の遷移帯にあたり、日本やヨーロッパはまさにその辺境に位置することになる。人間の生態的空間として、東南アジアは独自の意義を主張できる地域なのである。(中略)

われわれもまた、東南アジアの歴史を、「中国とインドのはざま」や、植民者によって「発見」された地域と言う視点からではなく、そこに住む人々の主体的な営みの軌跡としてとらえてみたいと思う。そのための一つの試みとして、東南アジアの国々を、ヨーロッパ研究の所産である「国家」という概念からではなく、東南アジアの人々自身が、彼らの作り上げた様々な形の政治統合をなんと呼んだかに着目し、その呼称を東南アジア史の分析に用いることにしたのである。(中略)

我々の意図は、すぐれた先達たちの業績を否定することではさらさらない。ここで試みようとしているひとつの「知的実験」が、これまでの研究の蓄積なしに不可能であることは言うまでもないからである。われわれはただ、これまでの研究を、別の角度から眺め直すことによって、東南アジアの歴史に新たな光を照射することができるかもしれないことを念願している(石井・桜井 1985:7-8)。

このように、石井・桜井は「はじめに」で東南アジアの生態、生活文化の一体性を主張する。しかし本章冒頭で述べたように本文は国家概念にこだわった内容となった。20世紀的制約と言えようか。桜井は書く。

ふつう近代国家の概念は、確定された国境に囲まれた領域、独立主権、近代官僚制、軍隊・警察など暴力機構の国家による独占など、数多い属性の規定がなされる。いうまでもなく西欧近代国家の成立から帰納された概念である。しかし、その西欧においてさえも近代国家は、15世紀から19世紀にかけての長い年月をかけて、さまざまな前近代的国家形態を淘汰し、止揚してはじめて成立してきたものである。しかもなお、その内に小邦の連邦国家・都市国家を含んでいる。

その歴史的成立過程をまるで異にし、しかも現在なお「近代」国家の建設に進みつつある段階にある東南アジアの歴史的諸国家を、西欧の近代国家概念を適用して論じることが、適切で

ない。したがって、東南アジアの歴史を考えるにさきだって、東南アジアに生まれた国家の性格を分類し概念化し、それを近代の国家概念の中に位置づけ直す作業が先行する（石井・桜井 1985:37-38）。

このように桜井は東南アジアに欧米由来の国家概念を直接使用するのではなく、欧米国家を比較の対象として相対化する努力を謳う。しかし桃木が批判するように、桜井は理解が困難となるほど多数の国家類型を生み出した（桃木 2013:53-54）。さらに地元の言語を直接使用することも、その後 40 年の時の流れが、良策ではないことを教えた。

しかし 21 世紀に中国の台頭を中心とした世界の急速な動向変化が起こり、中国の一次産品需要に注目した桜井の国家論の一部分が 2020 年代東南アジアの動向を解釈する枠組として使用できる可能性が出てきた。

1980 年代に欧米および日本の東南アジア史学界では、農業国家でも農業そのものは小さな地方権力を生むだけで、大国家を成り立たせたのは交易である、農業発展も交易を支えるため、輸出のためなど交易の刺激によって起こったのである、と言う議論が一般化する。この地域で貿易が活性化した 1980 年代と言う時代がこれらの説を生んだ（桃木 2013:48）。その中で本書は、世界に冠たる日本の中国史および生態の知識を活用しており、欧米の議論に比較して抜群の密度を持つ。中国市場への輸出の中心地にできた政権が、生産地・生態、生産地に至るルートを拡大・征服する姿を描き、これまでの王朝興亡史を、一次産品集荷のためのルート制覇の争いへとダイナミックに変換した。一方、粘り強い交渉や協力の側面は、史料に現れないこともあってあまり書かれない。また各時代の中国史料における東南アジア関係記事の主な内容は、南海の産物の集荷に関する情報であり、この史料の特性をそのまま生かした無理のない利用方法である。本文の記述は仮説・推測に満ちたものであるが、仮説・推論を行う理由が国家による一次産品集荷ルート制覇の争いの解明と明確であるために意見を異にするものも納得の上で読める。さらに桜井は高谷が推奨した東南アジア縦走を実行したおりに 1970・80 年代の人々の営みの変化を目撃しており、その国家の動態の描写にリアリティを与えている。

3. 概説要約 紀元前後から 18 世紀まで

『世界の形成』の本文では各章ごとに東西の文明の

地の動向が略述されたのちに東南アジア国家の対応が描かれる。なかでも中国大陆の統一による東南アジア産一次産品需要の拡大と、分裂による需要の減退に、東南アジアの政治組織が対応する姿が描かれる。東南アジア都市国家連合が中国に対して輸出に有利な形で国家を名乗り、中国の需要が増大すると繁栄し、需要が減退すると消滅する姿が描かれる。また広い領域を持つ国家では、中国の需要増大時に一次産品生産の拡大を目指して、労働力維持のために新技術を導入した稲作の拡大が議論される。このように東南アジアでは在地の生産関係が内部から国家を生み出したのではなく、各地域の自律性は現実の外的状況への対応として現れたが、この外的状況の強調は自立性の否定ではないことを付言しておきたい（桃木 2013:53）。

以下『世界の形成』における叙述を、21 世紀と比較することを前提として要約するが、インドネシア海域の叙述のうち、本書の特長を伝える部分は長めに引用した。

紀元 1 世紀にモンスーン利用が紅海から開始されると、東南アジアにも影響が及んだ。西暦 100 年頃ベトナム中部の林邑、交州が海路で中国に朝貢するようになり、後漢とローマが栄えた 3 世紀にはメコンデルタに扶南が栄え、マレー半島、ジャワ、スマトラに存在した国の産物の集荷の結節点となったと考えられる。

また 3 世紀から 6 世紀に至る中国江南諸王朝のもとでは仏教貴族文化が栄え、燃やして使用する香料の需要が増大した。この中国市場の拡大によって扶南が後背地に広域に影響力を及ぼしたほか、中国に朝貢する東南アジアの国々が増加した。当時モンスーンを利用した大洋航海技術にはインド人が優れており、東南アジアの港市国家の王たちがインド文明の受容を開始し、国家の編成原理とした。たとえば 4 世紀に扶南はインド文化を本格的受容したが、支配域拡大に利用したと推測される。なお船舶と航海術については宋代まで圧倒的に西方の技術が優れていた。

6 世紀末に中国は隋唐帝国によって統一がなされ、大運河の開通によって南海貿易が当時の中国の中心部であった中原に繋がった。東南アジアとの交易量は飛躍的に増大し、港市国家群に輸出増加の対応を迫った。東南アジア大陸部では物流の拠点が周囲の一次産品生産地を広域に支配する国家が誕生した。ベトナムの安南都護府、カンボジアの真臘、タイのドヴァラパティなどがこれに当たる。なかでも真臘は扶南支配下の内陸中継基地であったものが自立し、後

に扶南を併合した。真臘の発展は、平原地帯にインド農法を導入し食糧供給を安定・増大させたことにあったと考えられる。一方、島嶼部では東西交易にマレー半島横断ルートが使用されていたが、マラッカ海峡が使用されるようになり、唐代にはマラッカ海峡を武力支配したスマトラのシュリーヴィジャヤが栄えた。その後8世紀にはジャワ島の内陸から勃興したシャイレンドラ朝がマラッカ海峡を含む国際交易の制海権を握った。しかし9世紀に唐が衰えると、唐との交易を担っていたこれらの国家は姿を消した。

その一方で9世紀には稲作を主要な経済基盤とする内陸国家の勃興が認められた。カンボジアではアンコール王朝が創始され、北ベトナムで呉権の自律、ビルマでピュー国、ジャワ島で古マタラム朝が興った。これらの国家では支配領域内で地域間交易網が発達していたと考えられる。

その後960年に中国で宋朝(1279年まで)が興り中国本土が安定した。桜井は次のように述べる。

第一の影響は中国における消費市場の拡大である。華北の戦乱をよそに、比較的平安を保ちえた華中、華南は、稲作を中心とする大開拓の時代に入っていた。11世紀になると中国の人口の南北比率は完全に逆転し、その巨大な農業生産力を背景として、華中、華南には、杭州に代表される巨大都市群が出現した。肥大化したこれら海岸諸都市住民の富裕な食生活は、インドのマラバール海岸からスマトラ、東部インドネシアなど東南アジア島嶼部に生産されるコショウやチョウジなどの香料の大量消費をもたらした。

マルコ・ポーロによれば、13世紀の杭州は、年1500トンのコショウを消費し、泉州の香料輸入は、当時のアレキサンドリアの100倍に上っていたと言う。これまで東西交渉の通路であった島嶼部東南アジアは、一挙に生産地としての位置づけを与えられるようになる。孤立した「ヌガラ」(港市国家—引用者注)の卓越した時代は去り、「ムアン帝国」や「プラ帝国」(山間盆地の国家、平原を領域とする広域の国家—引用者注)のように、あるいは領域性を持ち、あるいは生産地との整然としたルート網をもつものにして初めて対応できる時代となったのである(石井・桜井 1985:114-115)。

このように11世紀、12世紀の東南アジアには、生産地と内陸ルートを握る「制陸路政国家」が、諸「ヌガラ」を包囲し、これを服属させる現象

が一般的であった。(中略)

エルランガ自身バリとジャワのふたつの王家の血をひいていることからわかるように、同王の繁栄の基礎は、東インドネシアへの勢力の拡大にあった。中国人の愛好した白檀はチモールからフローレスにかけての特産であり、世界で愛好されたチョウジ(丁香)は、テルナテを中心とするモルッカ諸島にしか産しない。エルランガの治世は、まさに東西両世界においてこうした香料の大量消費が、始まった時代にあっていた(石井・桜井 1985:139-140)。

ジャワのシンガサリ王朝(『世界の形成』中の見出し—引用者注)

しかしマレー世界の外側には、同じくこの南海交易の発展によって勢力を拡大してきたジャワ勢力が控えていた。1222年、ジャワのクディリ王朝に篡奪が起こり、都はシンガサリに移された。『諸蕃志』は、このころのジャワについては次のように伝える。

「王と副王3人、2人の宰相がともに国を治めている。しかし給料はこの国の産物で支払われる。また将校の給与は金で渡される」

盆地国家にもかかわらず、すでに商業的な俸給体系ができていたようである。特産物として、白檀、ニクズク、丁香など東インドネシアの島嶼域の産物を記しているのは、これらの産物がジャワに集荷されていたことを示す。さらにコショウについてはスラバヤの近辺、トゥバンをはじめ東部ジャワ各地でとれるが、スンダのものが一番よく、トゥバンのものがこれに次ぐとされる。

さらに「コショウは原野でできるが、村落の中でも作られている。中国のブドウつくりのように、竹や木で、棚を作る。4月に開花するが、(中略)5月に収穫し、太陽にさらして乾かし、倉庫にしまう。次の年、牛車にのせて運び、これを販売する。その実は、太陽にあたってもいいが、湿っている方を好む。旱魃になると、その収穫は少ない。大雨の年には収量は倍増する」とあり、その栽培法は、ほとんど現在と同じである。当時、中国人がコショウの供給をクディリ=シンガサリ王国に依存していたこと、さらに現在でもコショウの名産地であるスンダがジャワの交易圏の中に含まれていることは興味深い。

生産地ジャワが拡大すれば、いきおい香料集約国である三仏齊=ジャンビと衝突せざるを得ない。ジャワの年代記によれば、シンガサリの

最後の王、クルタナガラは1275年、ムラユ（スマトラ・マレー）に遠征軍を送りその服従を誓わせたという。こうしてジャワによる海峡「ヌガラ」の支配が決定的になったかと思われるとき、はるか北方からこの変化を許さない新しい脅威が現れる。モンゴルの南海遠征である（石井・桜井 1985:145-146）。

1260年代に中国本土はモンゴルに制圧され、第三代皇帝クビライは南海の一次産品を求めて1277年より南海諸国に盛んに朝貢を求めるが、十分な効果がなかった。そこで東南アジアに遠征軍を送った。東南アジアの元寇である。1283年クビライがチャンパへの遠征を準備すると、チャンパは援軍を求める使者を真臘、ベトナム、ジャワへ送り、ベトナムは実際に援軍を送ったと考えられる。この遠征はモンゴルの水軍が嵐で壊滅したためにチャンパは事なきを得た。1284年にはベトナム侵攻が開始され、4年に渡る抵抗が始まる。1287年にはビルマのパガン朝がモンゴルに服属するが、当時パガン朝は既に衰退期に入っていた。1292年にジャワのシンガサリ王朝への遠征が実施されるが、当時ジャワは内戦状態にあり、モンゴル軍はマジャパイト朝の成立を助けて帰還する結果となった。これらの元寇の間に大陸部では上座部仏教を信奉するタイ族の活動が活発となった。桜井は次のように論じる。

13世紀までの時代は、古代的な「制陸路政国家」が、強権をもって生産物を王都へと集約独占する時代であった。しかし中国において発生した消費の爆発的拡大は、こうした経済非合理性の存続を許さず、それぞれの生産物を、地方間ターミナル―地域間ターミナル―国際間ターミナルを経由して、最大の顧客中国にもたらしルートの合理的再編を迫ったのである。とすると「タイ族の沸騰」は、各ターミナルが古代的な「制陸路政国家」から、分離独立していく過程にほかならず、13世紀の東南アジアに荒れ狂ったモンゴルの侵攻は、むしろ古代的権力の残骸の清算者でなければならなくなる（石井・桜井 1985:148-149）。

フビライ死後の14世紀にユーラシア大陸では気候が急速に寒冷化し天災も多発して農業生産が低下した。元は飢饉などの社会不安のうちに衰退し、1368年に明が成立する。明は当初、朝貢貿易のみ許す海禁政策を取ったため、中国人私貿易が衰退し、朝貢に有利な条件を備えた大国であるジャワ島のマジャ

パイト朝とタイのアユタヤ朝が繁栄した。その後15世紀初めには気候が一時的に温暖化し、明の永楽帝は東南アジアに関わる対外政策として鄭和の遠征およびベトナム侵攻を実施した。鄭和の遠征は南海の産物の集荷を目的として1405年から33年にかけて7回に及び、アフリカ東岸に達した。鄭和の遠征による東南アジアの寄港地はチャンパ、アユタヤ、ジャワ、パレンバン、マラッカ、スマトラ島のサムドラであり、すべて交易の拠点であった。港市国家であるマラッカは、この中国の後ろ盾を得て延命したのち15世紀中ごろに西方の需要を得て東西の中継港として繁栄した^{2,3}。

2 本段落では桜井の概説に加えて、（中島 2019）で論じられている気候変動の記述を援用した。

3 桜井の議論以外の前近代東南アジア国家論で交易を重視したものに次にあげるリードおよびマンガンの議論があるが、いずれも桜井の議論に類似している。

リードは概説（2021）で次のように書く。

チャンパ「貿易を基盤とするこれらの社会は、ナガラのように一つの河川水系と広大な灌漑農業地域からの米の余剰とによって統一されることはなかった。むしろ、マラッカ海峡や山がちな大陸部東海岸の貿易ルート沿いにある、内陸社会への玄関口にもなるという戦略的要衝に位置した港々が、互いに競い合っていたのである。（中略）多中心で緩やかにまとまった政体（中略）複数の社会を繋ぎ合わせたのは、まず宗教、言語、物質文化の共通性である。さらに中国との貿易ではあたかも単一の政体であるかのように振舞うことで、すでに記録されている「藩国」として朝貢を認められるという貿易上の利点もあった。」（リード 2021:73-74）

「マラッカ海峡周辺の港市も宋および元との活発な貿易によって繁栄したが、そのまとまりの程度はチャンパよりもさらに低かった。シュリーヴィジャヤの首都パレンバンがチョーラ朝の攻撃を受けた後、対中貿易の中心は北方のバタンハリ川流域へと移ったが、貿易はシュリーヴィジャヤからの「朝貢」として継続された。」（リード 2021:75）

スマトラ「これらの内陸高地は、貿易港をひとつの河口に制限したり、中国市場への特権的アクセスを得たりすることで交易を統制していたが、ひとたびそうした統制力が失われると、非国家的な文系形態という本質へと回帰していった。」（リード 2021:76-77）

マンガンの王朝創始の地方物語の構造分析はマラッカ海峡・ジャワ北岸・カリマンタン南岸・南スラウェシの港市を事例としているが、いずれも国家の起源・存立基盤が交易にある。様々な地方の物語は主要次のようなプロットを持つ。港市には、超能力（sakti）を持つローカルな出自の者がいる。そこへ豪華な品物を満載した船が到着する。船長は著名な人物であることが多い。船は故障して出航不能でとなり腕試しが始まる。戦いか賭けの場合が多く、勝ったものが船の財を得る。ローカルな出自の者がsaktiのおかげで勝利し、今や富裕になった彼の国を治める。（Manguin 1991）

リードとマンガンの議論からは、港市の政権は交易のコントロールが非常に重要であること、さらに地域では様々な港市があり多中心の構造をしていたことが解る。

ウォルタースは東南アジアに自生的な政治システムをマンガラと呼んで論じた。東南アジア社会は双系制であるた

4. 植民地ヌガラ（港市国家）と18世紀

マラッカは1511年にポルトガルに征服された。その後マニラがスペインに、バタヴィアがオランダになど港市国家が欧州勢力に征服され、欧州にある政権に直結するという新たな時代が到来した。その影響は当該の都市に限られていたものの、物流ルートの固定化が始まった。インドネシア海域ではオランダ東インド会社17人会が一次製品の購入を決定し、アムステルダムに価格に左右されることとなった。さらにバタヴィア、テルナテなどへの巨額投資によって要塞などを築いて長距離貿易用国際港を固定した。地方からの集荷はバタヴィアへ一極集中させ、バタヴィアへの中距離交易は中国人を利用した。

1660年代以降、香辛料の価格の大幅下落によって長距離貿易から利益が得られなくなると、領土支配・集落独占が始まり、18世紀はジャワ島全体が領土となった。内陸への道路の建設とともに地域社会との交渉が開始された。官僚制の導入19世紀の初めからである。

桜井は『世界の形成』においてまとめた18世紀像を提出していない。しかし『東南アジア近世国家群の展開』（岩波講座東南アジア史第4巻、2001、岩波書店）の「総説」の冒頭で18世紀東南アジアを概観して次のように書く。

18世紀東南アジア論の見直しは、80年代以降の「近世」概念の見直しという世界史的な流れのなかにある。岸本美緒は17-18世紀の東アジアを「今日に直接つながる過去」としてとらえ、(1) 満州王朝の成立を契機とする会秩序の多元化と朝貢世界の相対化、(2) 辺境の大開墾の時代、(3) 近代化が叫ばれた時代に超克すべきものとして措定された「伝統社会」が形成された時代とする。そのいずれの性格も、以下に述べるように東南アジアの18世紀に現れた諸事象とあい通ずる。90年代に生まれた、新しい東南アジアの18世紀論は、他世界との同時代性、つまり近世の性格を顕著に示している。

めに王権などの継承システムが成立せず、絶えず実力での競争が起き、王朝はアンコールなどの大王による広域の統一も基本的に一代限りのものであり、すぐに小さい単位に分解する契機を孕んだ。このマンガラ論は日本の研究者に広く受け入れられた（桃木 2013; 白石 1999）。

このように前近代東南アジアの国家は、近代的な一中心・画一的統治ではなく、リードが論じるように多中心かつ中心が容易に移動する形態で、各地域が一蓮托生共倒れにならない繋がり方の工夫がなされていた。

その同時代性は、18世紀と言う時代に東南アジアの多くの地域が、広域の国際商業システムに組み込まれたためである。18世紀に入って大都市の需要が爆発的に拡大し、かつ多様化した中国市場と、イギリスを中心に再編され拡大を続けるヨーロッパ国際資本主義市場、そしてイギリスの三角交易に代表される国際流通と分業化が、東南アジアの第一次生産品の需要を拡大し、東南アジア全域の社会を大きく変容させる。

この結果、(1) 18世紀前半にフロンティアに商業作物や鉱産資源の開発が行われ、(2) 華人などの外部の資本と労働力が富を求めて移動し、複合的な社会が形成され、(3) 発展したフロンティアにそれぞれの地域性（地域の個性）を持った自律的な政体生まれる。(4) 18世紀後半にいたって、海ではオランダやスペインなど植民地勢力により、陸では主要民族（ビルマ人、ベト・キン人、シャム人のように人口と居住面積、言語や宗教などの文化・文明構造において地域の主要な部分を構成する民族）により、これらフロンティアの諸政体を包含し、また分裂させて新しい政治的領域の形成運動が始まる（桜井 2001:2-3）。

東南アジア大陸部を専門とする桜井は、18世紀の東南アジア国家を現在に至る国民国家へ移行する直前の姿と捉えて、国家の領域内に言語宗教政治文化、経済価値など共通した文化文明複合を持つ「歴史圏」を構想した。しかしこのことは、桜井が、ナショナリズムによって「想像の共同体」として形成される国民国家と、白石隆が運転席に座れば誰でも運転できる自動車の例えで示した支配の装置としての国家システム（白石 1999b）を混同していたことを示している。『世界の形成』で追求した東南アジア国家論の側面は、むしろ装置としての国家に近い。そこで以下の節では、インドネシア国家・中央政権を支配の装置としての国家システムとして議論する。

5. 21世紀のインドネシアへ

『世界の形成』の叙述範囲は前近代＝おおよそ18世紀までであり、これは講談社の編集上の都合であった。岩波講座第4巻の叙述範囲も同様である。しかし20世紀末からのグローバルな展開および中国の台頭で、これらの時代区分は当初予想をしなかった意義を持つことになった。桜井の前近代東南アジア国家の議論の枠組が、21世紀の東南アジアが20世紀とは違う世界になっていること、特に筆者の専門とす

るインドネシアにおいて両世紀を効果的に対比する枠組としての使用可能性を持つようになったのである。

桜井によれば18世紀東南アジアは地方の時代・華人の世紀であり、一方21世紀インドネシアは地方分権の時代である。そしていずれも、その前の時代に比べて中国本土の東南アジア産一次産品の需要が大幅に伸びた時期であった。18世紀東南アジアでは、中国の爆発的需要にフロンティアが反応して多くの小政権ができ、これを支配領域の広い大国が抱合していった。また需要増大に対応するために新しく領域内に導入された／せざるを得なかったのは華人と華人管理の方法であったと言える。

ここで今一度桜井の国家論を要約すると、強調される側面は、輸出のためにある国家、輸出ゆえに統合されている国家である。中国をはじめとする遠隔・文明の地の一次産品需要の増減に対し東南アジアの政治統合体が対応し、場合によってはそれが支配領域内部の開発までも牽引したと議論する。また東南アジアの国家と社会には貿易の波に応じて少なくとも2つの戦略が存在した。一次産品の海外需要が強く、高価格で輸出できるときは一次産品生産・集荷に集中して食糧などは他所より調達する。一方で輸出用一次産品の価格が下落したり輸出が途絶えると、主食（稲作）生産と手工業に集中して近隣と交易する⁴。ただしいずれの場合も自然環境の有限性は考慮されない。このような戦略を暫定的に“東南アジア型「状況主義的多角（経営）戦略」”と呼びたい。なお住民も同様の戦略を取った（大橋・柳澤 2025）。

以上の議論で2020年代インドネシアを瞥見するが、内容はインドネシア研究者であれば誰でも知っている基本的な事項である。あえてこの議論を導入する理由は、輸出入と内政の接続を試み、近代西欧社会由来の発展コンセプトからの逸脱、問題とされる事態についてインドネシア側の要因の絡み合いを探ることにある。また桜井の議論だけですべてが語れると主張するわけではなく、むしろ不確定な時代における議論の多様性確保の一つ、高谷に言わせれば「こんな方法でも何人かの人達の作品が生まれてきたら、その展示会をやったらよいではないか」（高谷1993:14）とお考えいただきたい。

21世紀のインドネシアでは、中央集権的要素の強かったスハルト時代と比較すると各地方が政治・経済における裁量権を委譲されて自主性を獲得していったのにくわえて、中国の一次産品需要の増大が

著しい。そのなかで中国史料から抽出された東南アジア1000年の国家戦略で解釈可能な事態が出現した。

21世紀のインドネシアの輸出動向を概観すると、2020年代は桜井の議論にみる中国向け一次産品輸出拡大期と言える。インドネシア20世紀末には工業製品の輸出が増大し、欧米社会を基準とした工業化の道を歩んだ（加納 2003）。しかし21世紀に入ると、パームオイルが輸出の第一位となり（主な輸出先は中国、インド）、その資本投下と交通インフラ、製油工場建設が工業化の牽引車の一部となった。石炭産業も成長していた（加納 2021）。さらに現在は石炭、ニッケルがパームオイルを抜いて輸出の第一位、二位になり、製造業の対GDP比率が20%未満と停滞する一方でコメ生産量が減少し米穀の輸入が急増している。さらに労働集約型の繊維産業が苦境に立って中国などからの輸入が行われるようになった（濱田 2024; 松井 2024）。なおニッケルは主に中国本土に輸出されている。

インドネシアへの海外からの投資、産品の輸出先をみると、スハルト期は先進国（欧米と日本）の国際援助と投資が大きく、工業用原料とエネルギーは主に先進国に輸出されていたと言える（加納 2003）。その後グローバリゼーションのなかで中国その他アジア諸国の一次産品需要が増大し、海外投資も中国およびアジア他国（インド・香港・シンガポールなど）の投資が増加し、その受け入れには地方分権化の恩恵を受けたインドネシアの地方勢力が自主性を発揮した。工業用原料の輸出先も多様となった（濱田 2024）。

この状況下で国家が「輸出の増大を支えるために導入した新技術（システムを含む）」（おそらく国家の統合維持も目的）と見なせるのは、国際機関が21世紀に推奨する考え方（ex.SDGs）、IT・環境保護技術などの導入、および中央政府の地方に対する巨額公共投資であり、今少し具体的には医療・社会福祉、社会政策系サービス（特にSDGs:1,3,4,6,7 関連）の拡大、IT関係施設の拡大、行政サービスのIT化、さらなる交通網（道路・鉄道）拡充・電力・水道整備などである。（傍線はスハルト時代にはなかったもの）

一言で言えば国内におけるソフト、ハード・インフラの高密度化（イメージで言えば自動車に例えた国家システムの末端まで配線の束が肥大）と言える。このように住民の生活世界を取り巻く各側面を総合した時期区分を試みると、20世紀と21世紀の間の官僚制による地方統治の変化を検討する必要性が明らかとなる⁵。各種インフラに関わる様々な決定権は、中央

4 リード（2021:第2、3章）、Sakurai（1996）にもこの傾向が記されている。米穀が輸出用一次産品であった場合もある。

5 各州において同じ地方統治システム、インドネシア語の専門用語の使用、各種施設・サービスの画一化が促進され、

政府、何層かに分かれて存在する地方の支配層、そして住民のなかで誰が握っているのでしょうか。他方、桜井が注目した一次産品の集荷ルートと政権の関係は、前近代のようにかならずしも一致していず、地方によって異なると思われる。13世紀に「古代国家」の物流網から離脱し「中世的」活動を活発化させたタイ族のように、スハルト政権時代の物流網から離脱した／しようとしている地方もあるかもしれない。住民の対応、支配勢力の動向も、今後、具体的事例の検討が必要である⁶。

いずれにしても21世紀の状況は20世紀の延長としては捉えられず、国際環境の変化と技術の進歩によって中央と地方の闘い／協力、地域同士の連携や闘い／協力を検討しないと重要な変化を捉え損なう時代に入ったことは確実であろう。

それでは、以上のように21世紀を捉えた場合、20世紀インドネシアはどのように見えるだろうか。この分野は専門の研究者が多数存在するので、桜井の関心事であった輸出用一次産品の物流ルートと政権

の関わりを中心に、以下極めて簡略に述べる。

海外投資と工業原料の輸出は第二次世界大戦前は圧倒的に欧米であり、戦後は主に欧米と日本であった。輸出品の輸出先は21世紀ほど多様ではなく、また比較的遠方にあったので、インドネシア海域の中央政権にとって主要な輸出拠点・ルートの支配が容易であったと考えられる。

物流ルートに関しては、1880-1930年間にジャワ島で内陸生産地と国際港間、物流と統治の近代的画一化が進んだ。中央政府によって主要な鉄道・港の建設が行われ、村・町から地方都市、大都市へ向かう道路が固定された。この道路に沿って地方官僚制が敷かれて物流も含めた都市間の硬直した上下関係が維持された。大都市・村落間の商業は華人が重要な役割を担い、住民の生活必需品供給を牛耳った。内陸物流ルートが何を目的として編成されていたかは、極端な例であるが、大恐慌によってジャワ糖業が崩壊するとともに鉄道網も放棄され、少数の路線を除いて再利用が検討されるようになったのは1980年代であったことから解る。

独立後、1968年から始まるスハルト政権期には植民地官僚制でオランダ人官僚が配置されていたポストに軍人が配置され、国軍にコネを持つ中国人が実業家が活動した。中央政府を通じて巨額の開発援助に基づくプロジェクトが実施され、首都他少数のジャワの大都市経由で援助と資本が投下された。おそらく国土開発のモデルはアメリカでありモータリゼーションが進んだ。工業化、米穀生産向上（緑の革命）の拠点は人口が集中していたジャワ島であった。貿易が重要な時期が始まったが、輸出の花形であった石油はスマトラ島など外島が産地であるものの、石油独占国営企業プルタミナはジャカルタに本社があり、国軍との関係が深かった。この時期には外島への国家支配の本格的浸透が始まり、中央政府からの投資によって道路建設・住宅建設などが開始され、モータリゼーションが進んだ。とはいえ地方と中央の関係は地方の支配勢力上層が中央政府に従うものの、それぞれの地方では中央政府の指令を表層的に模倣するプロジェクトの「翻訳的適応」が見られた（土屋 1991: 255-258; 大橋 2008）。

白石隆の官僚制国家論がジャワ島の軍・官僚・華人を論じたのは中国本土と隔絶した冷戦期を中心とした時期であり、かついまだ国政に参画する地方の権力者・実業家インドネシア人が少なかった時代であったと言えようか。1990年代に入ると支配層はこの植民地期以来の官僚制を、スハルトのファミリー・ビジネスに象徴されるように、ポストに就いたものがポストをビジネスに利用するという形で崩し始め

スマホの普及がこれを助長する。国民統合の作用も持ったと考えられる。

また福祉政策、行政サービスのIT化などで住民が暮らしやすくなる一方で、監視・管理が進んでいる可能性も大きい。20世紀には難しかった地方住民のアイデンティティ・語りを研究できる、する必要があることは、住民生活の一部分であれ、そこまで中央の統治が到達したことを示すのかもしれない。くわえて巨大システムの恩恵を受けることは、災害などで広範囲にシステムダウンした場合、その恩恵を受けていた住民が一蓮托生となる可能性がある。住民はこれらの状況にどのように対応しているのだろうか。

さらにこのような中で21世紀に有効な地域研究とは何か。おそらく20世紀とはちがうであろう。地域研究は地域の総合的理解が強みであるとしたら、たとえば開発人類学との違いは何か。

- 6 輸出用一次産品物流ルートと政権の関係を中心に具体例を検討する場合には、東カリマンタンにある新首都・その外港であるバリクパバンが今後物流の拠点になるか否か、は考察する意義のある事例である。新首都が面するマカッサル海峡は南中国・オーストラリアを最短距離で結ぶルートである。さらに東側のスラウエシ島はニッケルの主要産地であるほか、南スラウエシ州はこの一帯の食糧生産基地、工業化の拠点、移民の本拠地である。南スラウエシ州と周辺地域との地方分権化以降の関連を、今後10年後を見通しつつ2010年頃からの統計を利用して検討するならば、貢献となろう。

そのなかで地方官僚制による統治の変化については人文科学的統計の使用法で統治の性格／統治されない状況を分析しえる。統計をとる権力を誰が握っているか。たとえばどの地方勢力が中央政府派遣の官僚か。を把握するために統計上の各種項目を地図に落とし込んでいく。従来、行政機構・企業所在地と地理生態・道路網は従来結び付けにくかったが、柳澤雅之準教授（京都大学）が開発したFieldNote Archiveは極めて有効なツールのひとつと判明した（大橋・柳澤 2025）。

たが、1991 年はソ連が崩壊し、この時期に狭義のグローバル化が始まったと言える（白石 1996; 1999a; 佐藤 2010）。

おわりに 再び国家論へ

1980 年代に展開された東南アジアの国家論をポランニーの国家の類型（ポランニー 2012:8 章、10 章）と比べると東南アジアでは制圧・支配に武力がさほど有効でない環境が伺われる。また対外交易を国家が掌握している場合が多く、家族経済への再分配とリンクが、ポランニーの言う互酬・市場より重要である。一次産品輸出から得られる利益の大きさが伺われる⁷。

桜井の国家論では、ポランニーにはない国際環境の動態が具体的に描かれる。そして一次産品需要の増大と減退そして産品を運ぶ物流システムが東南アジアの国家の在り方を決める大きな要因の一つとする。桜井の描く国家は、自主性を持つものの、輸出の側面を強調することに象徴されるように、環境に依存的に対応する国家であった。それゆえグローバルな普遍性を強調してはいない。しかし欧米を主体とした、個別具体の環境に依存しない国家観・権力観を豊かにするものと思われる。そもそも環境から超然とした権力や国家は存在するのだろうか。それはとりもなおさず歴史性が存在しないということである。さらに現在では世界的に貿易動向が重要な要因となっており、しかも中国の巨大需要と輸出力によるところが大きい。国家・社会の環境への依存の重視は高谷が力説するところであり、リードが国家を忌諱する立場になかったら（リード 2021）、東南アジアが世界に提出する国家モデルとしたであろう。もちろん今後具体的事例による検証・洗練は必須である。

参考文献

- アンソニー・リード（著）、太田淳・長田紀之（監訳）、2021、『世界史のなかの東南アジア：歴史を変える交差点』名古屋大学出版会。
- 石井米雄・桜井由躬雄、1985、『東南アジア世界の形成』講談社。
- 大橋厚子・柳澤雅之編著「20 世紀後半南スラウェシ州中南部社会変化研究の手引き：内陸交通、中央政府の投資、そしてパトロンクライアント関係」GCRWP NO.9、2025 年
- 加納啓良、2003、『現代インドネシア経済史論 輸出経済と農業間

- 題』東京大学出版会。
- 加納啓良、2021、『インドネシア—21 世紀の経済と農業・農村』御茶の水書房。
- 桜井由躬雄、1987、『ベトナム村落の形成：村落共有田＝コンディエン制の史的展開』創文社。
- 桜井由躬雄、1997、『緑色の野帖－東南アジアの歴史を歩く－』めこん。
- 桜井由躬雄、2001、『総説』池端雪浦ほか（編）『東南アジア近世国家群の展開（岩波講座東南アジア史第 4 巻）』岩波書店。
- 桜井由躬雄、2013、『一つの太陽－オールウェイズ－』めこん。
- 佐藤百合、2010、『経済大国インドネシア：21 世紀の成長条件（中公新書 2143）』中央公論新社。
- 白石隆、1996、『インドネシア（新版）』エヌティティ出版。
- 白石隆、1999a、『崩壊インドネシアはどこへ行く』エヌティティ出版。
- 白石隆、1999b、『東南アジア国家論・試論』坪内良博（編著）『総合的地域研究』を求めて：東南アジア像を手がかりに』京都大学学術出版会。
- 高谷好一、1993、『新世界秩序を求めて－21 世紀への生態史観－（中公新書 1110）』中央公論社。
- 中島楽章、2019、『17 世紀の全般的危機と東アジア』秋田茂編著『グローバル化の世界史』ミネルヴァ書房、121-146 頁。
- 濱田美紀、2024、『プラボウォ新政権の経済政策を展望する』（インドネシア 2024 年大統領選とプラボウォ新政権の行方（アジア経済研究所 夏期公開オンライン講座 コース 9）報告、2024 年 9 月 26 日）。
- ポランニー、カール、2012、若森孝ほか（編訳）、『市場社会と人間の自由：社会哲学論選』大月書店。
- 松井和久、2024、『プラボウォ政権をどう見るか—ジョコウィ前政権からの継承と革新—』（インドネシア現地政治経済事情講演会（2024 年度愛知県立大学公開講座）報告、2024 年 12 月 6 日）。
- 桃木至朗、2013、『歴史世界としての東南アジア（世界史リブレット 12）』山川出版社。
- 柳澤雅之、2025、『大橋厚子・柳澤雅之編著「20 世紀後半南スラウェシ州中南部社会変化研究の手引き：内陸交通、中央政府の投資、そしてパトロンクライアント関係」GCRWP NO.〇、2025 年

英語

- Manguin, Pierre-Yves. 1991. "The Merchant and the King: Political Myths of Southeast Asian Coastal Polities". *Indonesia*, 52, pp. 41-54.
- Sakurai, Yumio. 1996. "Dry Areas in History of Southeast Asia". 『総合的地域研究の手法確立：世界と地域の共存のパラダイムを求めて（重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ）』文部省科学研究費補助金重点領域研究「総合的地域研究」総括班、19-17 頁。

7 東南アジア国家論は、本文であげた以外にも銀河系政体、小型家産性国家、劇場国家、マンガラなど、欧米を対象とした国家論と比較するとユニークな議論が多い（桃木 2013:39-44; 48-50; 55-66）。しかしいずれも生態・貿易など環境依存性がほとんどない。インドネシアに関わるものは第三章で略述する。